

請願文書表

令和4年新城市議会6月定例会

受理番号	令和4年請願第1号
受理年月日	令和4年5月31日
件名	学校給食共同調理場建設延期の請願書
請願者の住所及び氏名	<p>■■■■■■■■■■</p> <p>新城市政を考える会 共同代表 加藤芳夫、熊谷則之</p> <p>■■■■■■■■■■</p> <p>自校式給食を守る会 代表 山崎美鈴、澤田恵子</p>
請願の要旨	<p>趣旨</p> <p>貴職におかれましては平素より教育行政の発展にご尽力を賜り、厚くお礼申し上げます。</p> <p>さて、見出しの学校給食共同調理場建設について、当初は令和4年度運用開始予定で各種調査が進められてきましたが、次のような手続き上の不手際が相次いで発生しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本計画・基本設計段階では、予定価格根拠の積算見積書が紛失した。 ・入札においては、予定価格設定後、入札辞退者が続出し2度も入札不調となった。 ・基本設計後には、建設用地内に県有地を取り込まないと建設できないことが発覚した。 ・そのため、建設位置を1.5m移動せざるを得なくなり車両発着に余裕がなくなり、切り返し困難な危険な運転が求められることになった。 <p>以上のことを踏まえ、市議会では令和4年3月議会で「附帯決議」が全会一致で可決され、教育委員会はその決議を重く受け止めなければならないことになりました。</p> <p>このような事態を起こした教育委員会が令和5年度に建設しようとしている学校給食共同調理場建設は、現在、次のような困難な状況にあります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナの感染拡大を防ぐ目的で、各種の公共工事延期や中止が相次いで起こっている。 ・2021年より始まったウッドショックにより、海外からの木材輸入が減少している。 ・ロシアによるウクライナ侵攻長期化により、建設資材の鉄鋼類も価格が高騰しつつある。

	<ul style="list-style-type: none"> ・建設物価調査会によると、H形鋼価格が2020年下期1トン当たり7万4000円だったものが、2021年にはほぼ毎月上昇、2022年2月には10万9000円と何と47%も高くなった。 ・異形棒鋼も2020年8月から2022年2月にかけて50%も値上がりした。 ・生コンクリート類も骨材不足で値上がりしている。 <p>このような状況では、設計業者が令和5年度の建設費全体を算出することは事実上不可能に近い状況です。たとえ现阶段で建設費全体の実設計計を行い業者発注したとしても、令和6年9月完成予定までに建設費増額が見込まれるなど、全体工事費が全く予測できない状況です。</p> <p>教育委員会は厚生文教部会で、令和2年度執行の実設計業務で本体工事費が約20億円と公表しましたが、未だに全ての建設工事費用が未算定であり、建設年度の令和5年4月頃には想定外の巨額建設費となることが予測されます。</p> <p>以上のような状況下で教育委員会は、多額の税金を使うこの学校給食共同調理場建設についての説明を、区長会の代表やPTAなど、ごくごく一部の市民だけにしか説明していません。令和2年度の見積もりでも20億円という多額の税金を使う、学校給食共同調理場建設という市の重要な事業については、教育委員会は新城市自治基本条例（情報共有の原則）に従い、広く市民に説明する責任があります。</p> <p>よって、世界経済の落ち着きと日本経済が安定するまで、下記請願事項を求めます。</p> <p>請願事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 市は附帯決議を重く受け止め、これまでの不手際を深く反省し、早期に全ての市民に対して謝罪をし学校給食共同調理場事業についての説明をすることを求めます。 2 学校共同調理場建設を日本国内外の経済情勢が落ち着くまで延期することを求めます。
紹介議員氏名	山田辰也
付託委員会	厚生文教委員会

令和4年5月31日

新城市議会議長 長田共永 様

新城市政を考える会

共同代表 加藤 谷則

自校式給食を守る会

代 表 山崎美 田恵子

請 願 紹 介 議 員 山田辰也

学校給食共同調理場建設延期の請願書

【主旨】

貴職におかれましては平素より教育行政の発展にご尽力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、見出しの学校給食共同調理場建設について、当初は令和4年度運用開始予定で各種調査が進められてきましたが、次のような手続き上の不手際が相次いで発生しました。

- ・基本計画・基本設計段階では、予定価格根拠の積算見積書が紛失した。
- ・入札においては、予定価格設定後、入札辞退者が続出し2度も入札不調となった。
- ・基本設計後には、建設用地内に県有地を取り込まないと建設できないことが発覚した。
- ・そのため、建設位置を1.5m移動せざるを得なくなり車両発着に余裕がなくなり、切り返し困難な危険な運転が求められることになった。

以上のことを踏まえ、市議会では令和4年3月議会で「附帯決議」が全会一致で可決され、教育委員会はその決議を重く受け止めなければならないことになりました。

このような事態を起こした教育委員会が令和5年度に建設しようとしている学校給食共同調理場建設は、現在、次のような困難な状況にあります。

- ・コロナの感染拡大を防ぐ目的で、各種の公共工事延期や中止が相次いで起こっている。
- ・2021年より始まったウッドショックにより、海外からの木材輸入が減少している。
- ・ロシアによるウクライナ侵攻長期化により、建設資材の鉄鋼類も価格が高騰しつつある。
- ・建設物価調査会によると、H形鋼価格が2020年下期1トン当たり7万4000円だったものが、2021年にはほぼ毎月上昇、2022年2月には10万9000円と何と47%も高くなった。
- ・異形棒鋼も2020年8月から2022年2月にかけて50%も値上がりした。
- ・生コンクリート類も骨材不足で値上がりしている。

このような状況では、設計業者が令和5年度の建設費全体を算出することは事実上不可能に近い状況です。たとえ現段階で建設費全体の実施設計を行い業者発注したとしても、令和6年9月完成予定までに建設費増額が見込まれるなど、全体工事費が全く予測できない状況です。

教育委員会は厚生文教部会で、令和2年度執行の実施設計業務で本体工事費が約20億円と公表しましたが、未だに全ての建設工事費用が未算定であり、建設年度の令和5年4月頃には想定外の巨額建設費となることが予測されます。

以上のような状況下で教育委員会は、多額の税金を使うこの学校給食共同調理場建設についての説明を、区長会の代表やPTAなど、ごくごく一部の市民だけにしか説明していません。令和2年度の見積もりでも20億円という多額の税金を使う、学校給食共同調理場建設という市の重要な事業については、教育委員会は新城市自治基本条例(情報共有の原則)に従い、広く市民に説明する責任があります。

よって、世界経済の落ち着きと日本経済が安定するまで、下記請願事項を求めます。

【請願事項】

- 1 市は附帯決議を重く受け止め、これまでの不手際を深く反省し、早期に全ての市民に対して謝罪をし学校給食共同調理場事業についての説明をすることを求めます。
- 2 学校共同調理場建設を日本国内外の経済情勢が落ち着くまで延期することを求めます。